2026 年 11 月 9 日

レポート

2026 年冬のボーナス見通し

～企業の好業績と人手不足を背景に堅調な増加が続く～

調査部　主席研究員　小林　真一郎
研究員　小林　啓介

○ 2026 年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模 5 人以上）のボーナスは、前年比＋5.0%と 6 年連続で増加が見込まれる。好調な企業業績と堅調な雇用情勢が追い風となり、大幅な伸びになるだろう。

○ 支給労働者割合は 87.3%（前年差＋0.8%ポイント）と 2 年ぶりに上昇するだろう。同割合はコロナ前の水準を超えて回復しており、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は 4,577 万人（前年比＋1.9%）と、4 年連続で過去最多を更新する見込みである。

○ 一人当たり支給額と支給労働者数の増加を受け、ボーナスの支給総額は 20.4 兆円（前年比＋7.0%）と 6 年連続で増加しよう。ボーナスの支給総額の伸びは物価上昇率を大きく上回っており、個人消費の回復を下支えすると期待される。

○ 2026 年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は 77 万 9,100 円（前年比＋4.4%）と前年冬に続き、大きめの増加が見込まれる。景気回復に伴う民間給与の増加が公務員にも反映される状況が続き、基本給、ボーナス支給月数とも引き上げられるとみられる。

2026 年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	（円）	前年比（%）	（万人）	前年比（%）	（兆円）	前年比（%）
民間企業	446,252	**5.0**	4,577	1.9	20.4	7.0
製造業	607,110	**6.2**	718	0.3	4.4	6.5
非製造業	416,328	**4.9**	3,859	2.1	16.1	7.1
国家公務員	779,100	**4.4**				

（参考）全労働者の一人当たり支給額（前年比、%）

民間企業	6.0
製造業	6.2
非製造業	6.0

(注 1)民間企業（調査産業計・事業所規模 5 人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均
(注 2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均
(注 3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数
(注 4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などを基に当社予測

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。
（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：小林（啓） 03-4334-6493

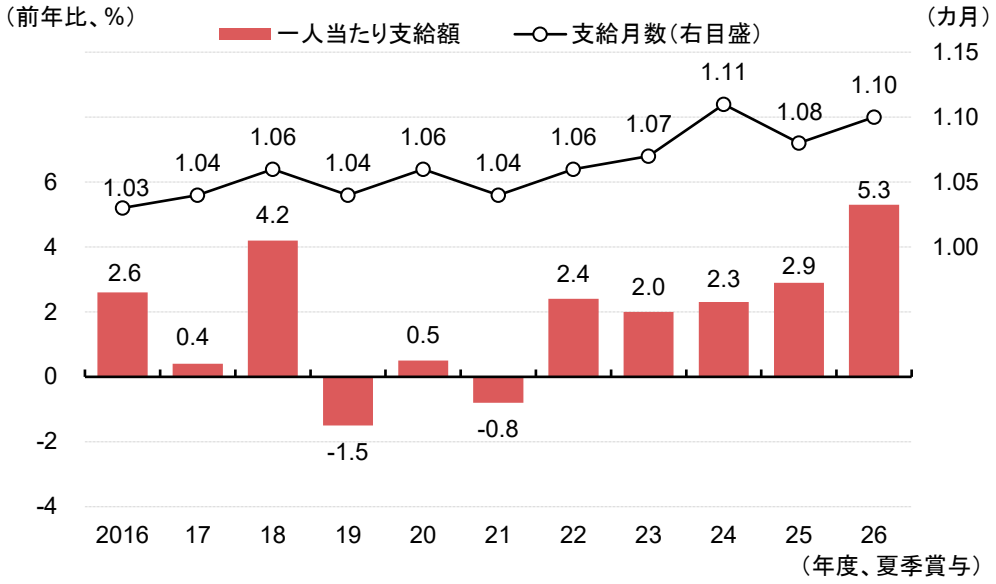
1. 2026 年夏のボーナス ～企業の好業績を背景に 5 年連続の増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模 5 人以上）における 2026 年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比＋5.3%と 5 年連続で増加した（図表 1）。前年（2025 年）の伸びである同＋2.9%を大きく上回っており、2026 年は企業の好業績を背景にボーナスは堅調に増加した。

業種別では、製造業（前年比＋5.8%）、非製造業（同＋5.3%）ともに増加した。内訳をみると、生活関連サービス等（前年比＋25.7%）、建設業（同＋14.4%）、学術研究等（同＋12.9%）などが大幅に増加し、全体の数字を押し上げた。一方で、複合サービス事業（同－2.1%）は減少した。

ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は 1.10 カ月分と前年から 0.02 カ月増加した。また、ボーナスが支給された労働者の割合 [1]は 85.1%（前年差＋0.5%ポイント）と小幅に上昇した。雇用者数が順調に増加して過去最高水準を更新しており、ボーナスが支給された労働者数は前年比＋1.4%と増加した。夏のボーナスの支給総額（平均給与額×支給労働者数）は 19.9 兆円（前年比＋6.8%）と過去最高を記録した。

図表 1　夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



（注 1）調査産業計、事業所規模 5 人以上
（注 2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

[1] 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

2. 2026 年冬のボーナス見通し

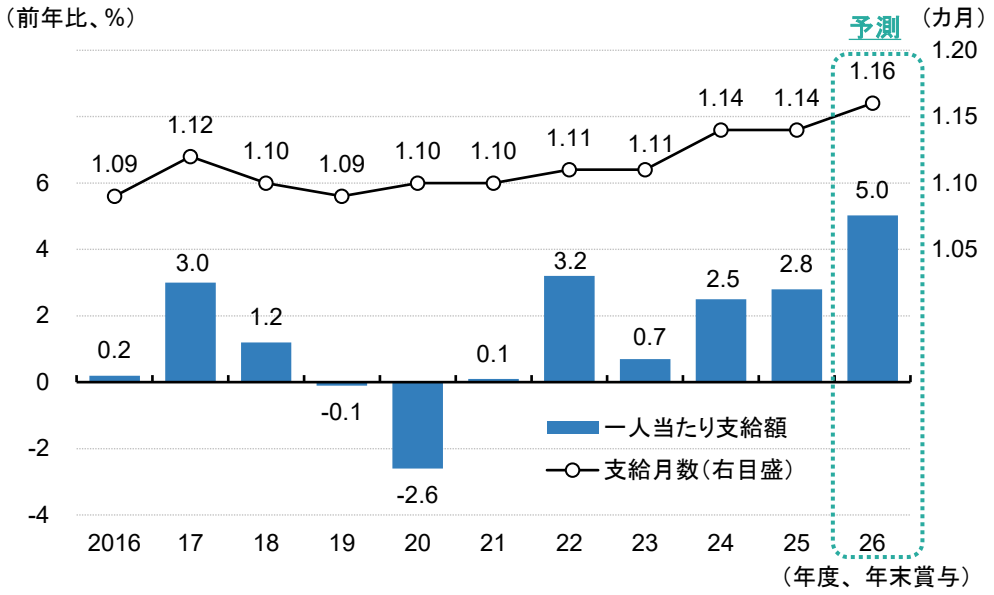
(1) 民間企業 ～ 企業の好業績と労働需給の逼迫を追い風に、6 年連続で増加する見込み

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模 5 人以上）の 2026 年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は 44 万 6,252 円（前年比＋5.0%）と 6 年連続での増加を予想する（図表 2）。企業規模を問わず、製造業、非製造業とも一人当たり平均支給額は増加すると予測する。

今年の冬のボーナスが順調な増加を続けるとみられる背景に、企業業績の好調さと雇用情勢の堅調さがある。企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値）は、2026 年 4～6 月期に過去最高を更新するなど好調に推移している。今後イラン情勢の展開次第では業績に下押し圧力がかかるリスクはあるが、冬のボーナスへの影響は軽微だろう。

また、人手不足は深刻化し、労働需給は逼迫している。日銀短観における雇用人員判断 DI は対面型サービス業を中心に大幅な「不足」超が続き、企業の人手不足感が強まる中、完全失業率は 2%台半ばと低水準での推移が続いている。

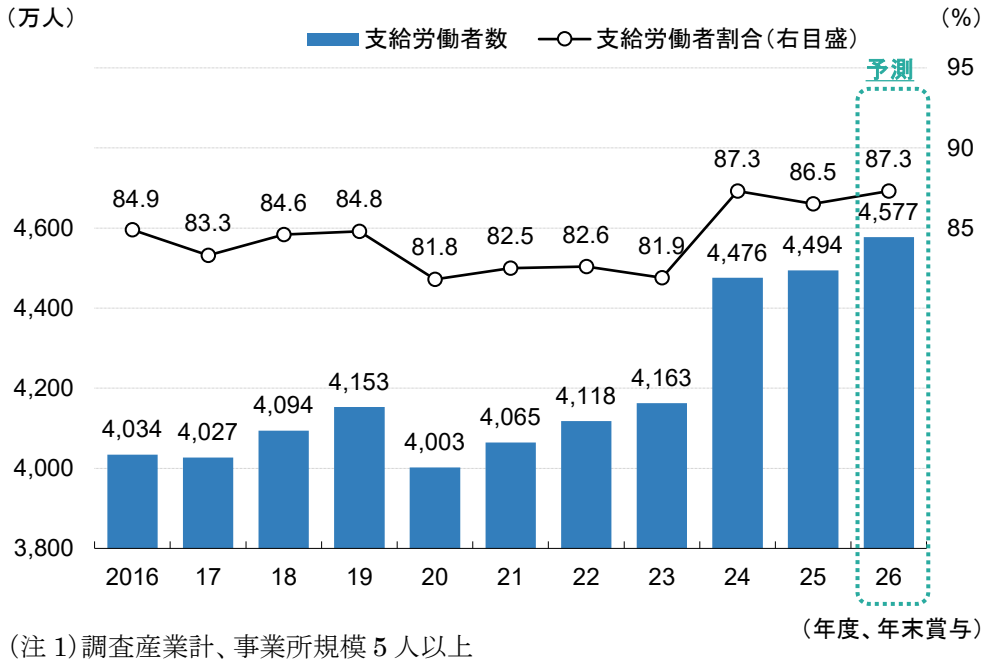
図表 2 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



（注 1）調査産業計、事業所規模 5 人以上
（注 2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合は 2 年ぶりに上昇し、87.3%（前年差＋0.8%ポイント）となると見込まれる。コロナ前 2019 年の水準を大きく超えた支給労働者割合に加え、雇用者数が堅調に増加していることから、ボーナスが支給される労働者数は 4,577 万人（前年比＋1.9%）と、非製造業を中心に増加し、4 年連続で過去最多を更新する公算が大きい（図表 3）。

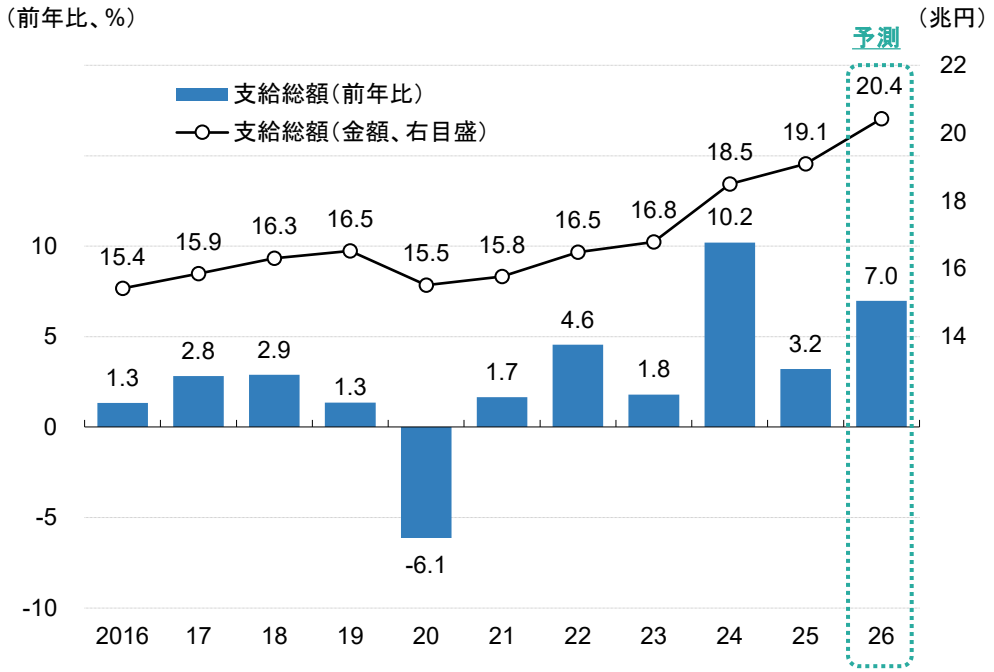
図表 3　冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



（注 1）調査産業計、事業所規模 5 人以上
（注 2）支給労働者数＝常用雇用労働者(12 月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した 2026 年冬のボーナスの支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）は、20.4 兆円（前年比＋7.0%）と 6 年連続での増加が見込まれる（図表 4）。ボーナス支給総額の伸びは物価上昇率を大きく上回っており、ボーナス支給総額の増加が個人消費の回復を下支えする要因になると期待される。

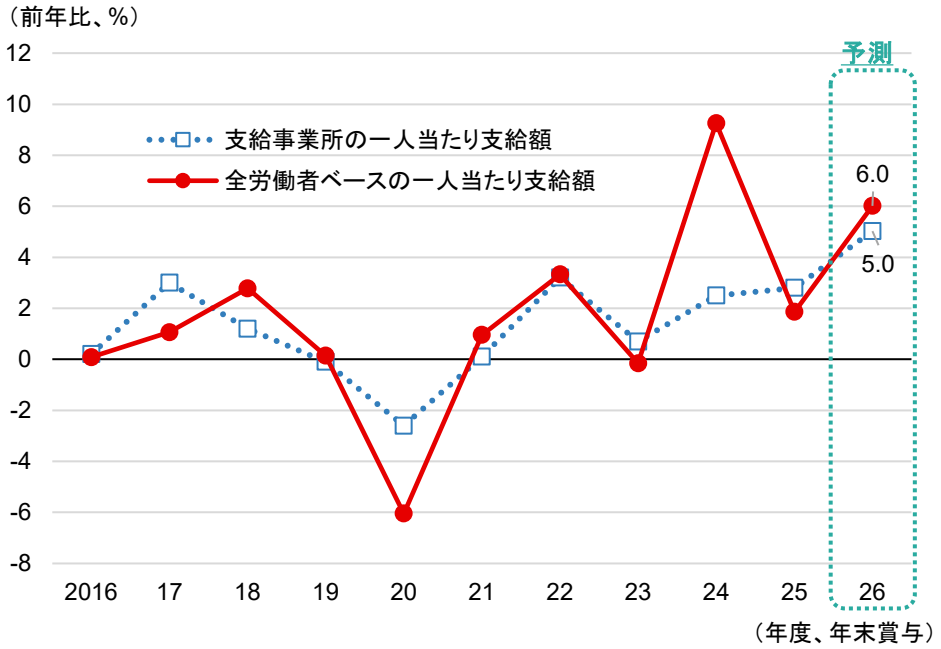
図表 4　冬のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



（注 1）調査産業計、事業所規模 5 人以上
（注 2）支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比＋6.0%と、支給労働者割合が前年よりも上昇することから、支給事業所の一人当たり支給額を上回る伸びとなる見込みである（図表 5）。

図表 5　冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）

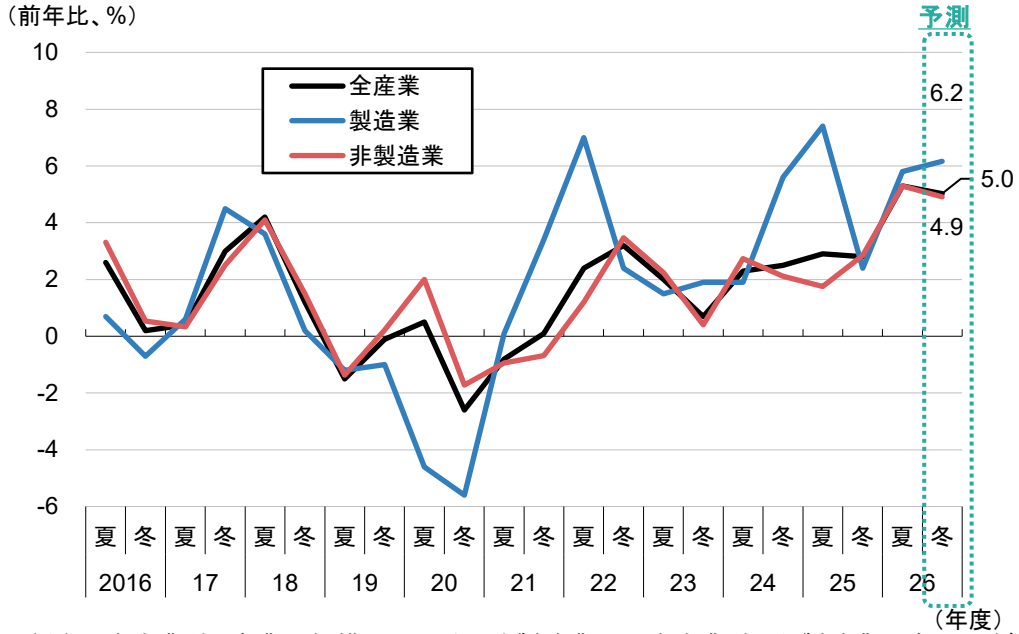


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では 60 万 7,110 円（前年比＋6.2%）、非製造業では 41 万 6,328 円（同＋4.9%）と前者は 6 年連続、後者は 5 年連続で増加が見込まれる（図表 6）。

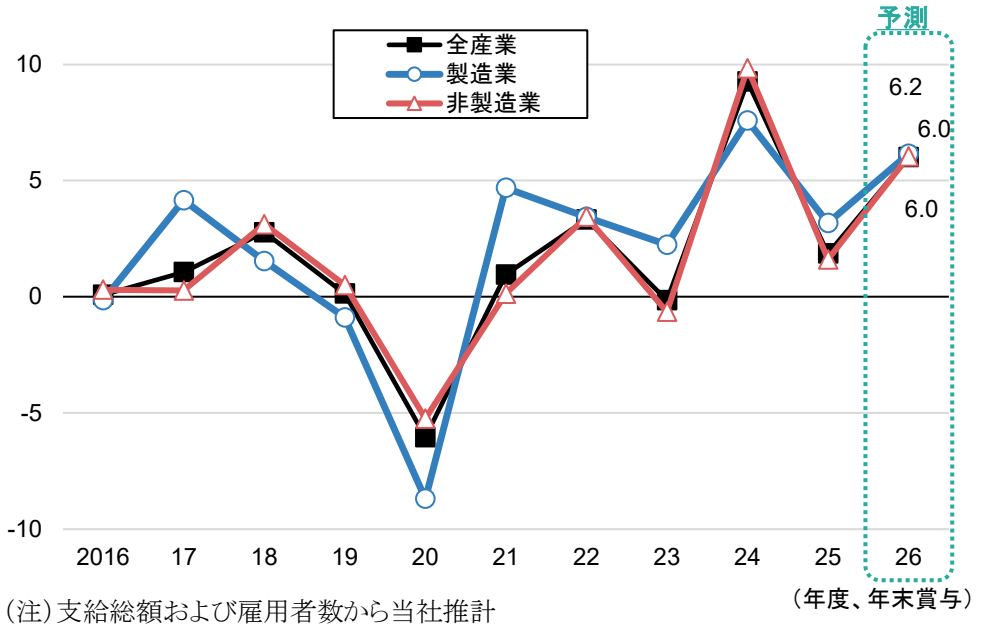
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でみても、製造業（前年比＋6.2%）、非製造業（同＋6.0%）ともに増加しよう（図表 7）。

図表 6　冬のボーナス予測：支給事業所ベースの平均支給額（前年比、業種別）



（注）調査産業計、事業所規模 5 人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 7　冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比、業種別）



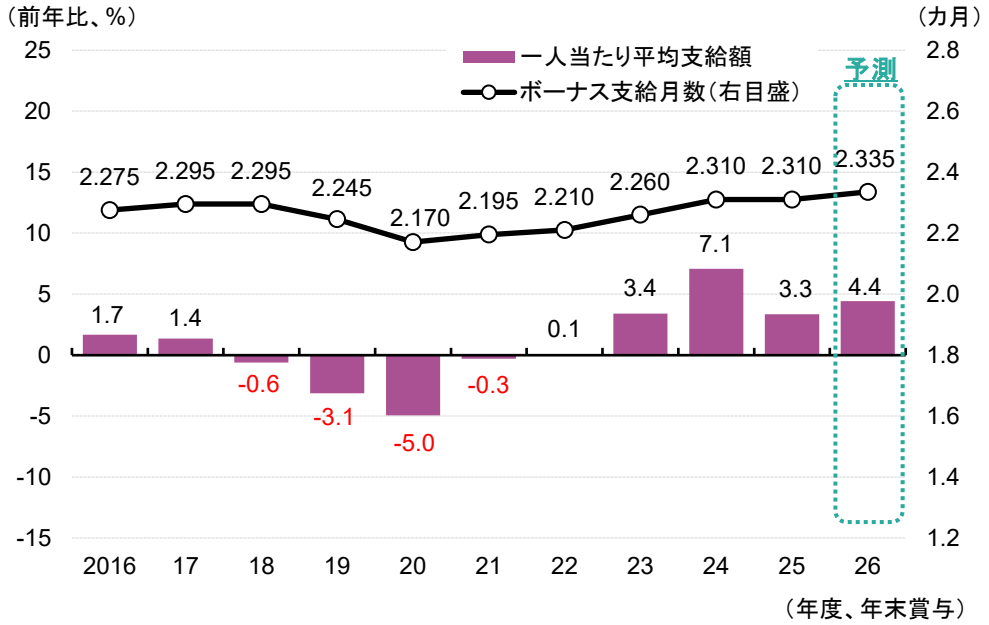
（注）支給総額および雇用者数から当社推計
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 基本給、支給月数ともプラスに寄与し、ボーナスは 5 年連続で増加

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の 2026 年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は 73 万 8,500 円（前年比＋4.5%）と 4 年連続で増加した。昨年の人事院勧告に基づく給与法改正でボーナスの基準となる基本給が前年比＋3.3%と増加したほか、ボーナス支給月数が昨夏から 0.025 カ月引き上げられた。

2026 年冬のボーナスの平均支給額は 77 万 9,100 円（前年比＋4.4%）と、5 年連続で増加すると予測する（図表 8）。今年の人事院勧告に沿った給与法改正が行われることを前提に、平均給与額が増加（＋3.3%）するとともに、ボーナス支給月数が昨冬から 0.025 カ月分（勤勉手当、期末手当がそれぞれ 0.0125 カ月分）引き上げられると想定する。支給額は夏冬通じて過去最高を更新し、景気回復に伴う民間給与の増加が公務員にも反映される状況が続くとみられる。今後も、民間の賃金上昇傾向が続く中、公務員のボーナスも高めの伸びが続く見込みである。

図表 8　冬のボーナス予測（国家公務員）



（注 1）12 月期の期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。
（注 2）2024 年および 2025 年の支給額は給与法改正による給与・支給月数の引上げを反映したベース。前年比も同ベースで算出しており、支給時点の公表値とは異なる。
（出所）人事院、内閣官房内閣人事局

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：小林（啓）03-4334-6493